

1 1月定例県議会での質疑状況

- 1 議会名：平成17年11月定例県議会
- 2 質問者：宮川英之議員
- 3 質問日：12月9日（金）
- 4 答弁者：西村総務部長
- 5 質問項目

山口県立大学の独立行政法人化について

今年4月に法人化した長崎県公立大学法人を、先日、文教警察委員会で視察した。

同法人の中期計画には、学生の就職率、語学資格取得、国家資格取得や、教員の評価制度、法人の運営経費の抑制計画などに関して、明確な指標や数値目標が設定されている。

中期計画へのこうした数値目標等の導入は、県立大学の法人化を進める本県においても、参考になる手法と思うが如何か。

また、目標達成には、法人の経営や大学の教育研究活動に対する役員や教職員の一体的な取組みが不可欠と考えるが、県の所見をあわせて伺う。

(答 弁)

私からは、山口県立大学の独立行政法人化についてのお尋ねにお答えします。

ご案内のとおり、県立大学は、来年4月の独立行政法人への円滑な移行に向け、現在、県と大学が一体となり、諸準備を精力的に進めているところです。

そこで、まず、中期計画への数値目標等の導入についてであります。

独立行政法人の業務運営は、設立者である知事が、大学運営の目標となる「中期目標」を評価委員会の意見や県議会の議決を経て定めることとされており、法人は、この中期目標を達成するため「中期計画」を策定することとなっています。

この法人が策定する中期計画は、大学の教育研究機能の向上や運営の効率化を達成するための計画であり、実績評価も受けることから、その内容については、学生や教職員はもとより、県民にわかりやすく、かつ、可能な限り定量的・具体的に定めることが重要であるとされています。

このため、県としては、お示しの数値目標のみならず、目標達成の時期や具体的な取組内容を中期計画に求めることとしており、こうした前提のもとに、大学においては、地域社会のニーズに対応した人材の育成や研究成果等の積極的な還元を行うため、例えば、学生の就職率や国家資格試験合格率、教員の研究活動や地域貢献活動の件数等について具体的な数値目標を設定することが、現在、検討されているところです。

次に、独立行政法人の運営にあたっての学内の一体的な取組みについてであります。

法人化後の県立大学が、学生や県民から信頼され、存在感のある大学として高い評価を得るためには、大学が目指す目標を明確にし、学内が一体となって不断の努力を重ね、目標を達成していくことが何よりも不可欠であります。

そのためには、すべての役員や教職員が大学の目標や課題を共有するとともに、一人一人が大学運営の当事者としての責任を自覚し、大学運営に参画していくことが求められております。そのことが、大学の自主性、透明性、公共性を高め、地域社会に貢献する公立大学の使命を果たすうえにおいても極めて重要であります。

こうしたことから、県としては、学内説明会や意見交換会を通じて、教職員の意識改革や連帯感の醸成に引き続き努めていくとともに、山口県立大学が法人化を契機に役職員の一体的な取組みがさらに進み、全国に誇れる活力ある大学となるよう、法人の設立団体としての責務を果たしてまいります。